

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見利夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 堀哲雄
経理部長 田沢健次

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 堀哲雄
経理部長 田沢健次

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号(大名古屋ビルヂング21階))
東京産業株式会社 関西支店
(神戸市中央区海岸通3番地(シップ神戸海岸ビル8階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期累計期間	第108期 第2四半期累計期間	第107期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	47,275	42,925	84,972
経常利益	(百万円)	754	666	1,591
四半期(当期)純利益	(百万円)	526	533	1,142
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	3,443	3,443	3,443
発行済株式総数	(株)	28,678,486	28,678,486	28,678,486
純資産額	(百万円)	20,770	22,275	21,582
総資産額	(百万円)	41,137	40,596	41,966
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	19.62	19.86	42.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	7.00	7.00	15.00
自己資本比率	(%)	50.5	54.9	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	290	1,381	912
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	625	665	87
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	276	280	497
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,552	6,975	6,542

回次		第107期 第2四半期会計期間	第108期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.04	10.08

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性がないため、記載を省略しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において、株式付とESOP信託が保有する当社株式(第107期第2四半期累計期間は611,000株、第107期は609,160株、第108期第2四半期累計期間は601,150株)及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式(第107期第2四半期累計期間は259,000株、第107期は258,450株、第108期第2四半期累計期間は248,250株)を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産の回復から改善傾向にある企業収益や、雇用・所得環境の改善にともなう堅調な個人消費により、景気回復基調を持続しております。一方、世界経済は緩やかな拡大が続くものの、各国の政策リスクや地政学リスク等、景気の先行き不透明感が増しております。

このようななか、当社の当第2四半期累計期間の成約高は、前年同四半期に比べ232億34百万円増加の687億1百万円（前年同四半期比51.1%増）となりました。

売上高につきましては、前年同四半期に比べ43億49百万円減少の429億25百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

売上総利益は29億83百万円（前年同四半期比23百万円減、0.8%減）、営業利益4億94百万円（前年同四半期比1億33百万円減、21.2%減）、経常利益6億66百万円（前年同四半期比88百万円減、11.7%減）、四半期純利益5億33百万円（前年同四半期比6百万円増、1.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期会計期間より、シナジー効果の発揮を目的とした事業再編を実施し、以下のとおり報告セグメントの組み替え、報告セグメントの名称変更を行っております。

従来、「環境関連部門」にて取り扱っていた焼却炉等環境関連設備の販売部門及び空調・冷熱機器等の販売部門を、それぞれ「化学機械関連部門」及び「電子精機関連部門」に組み替えております。その結果、報告セグメントの名称をそれぞれ「化学・環境事業」及び「電子精機事業」に変更しております。

また、組み替え後の「環境関連部門」では、包装資材や節水型トイレ自動流水器等の生活に身近な商品を取り扱っておりますので、報告セグメントの名称を「生活関連事業」に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(電力事業)

売上高は263億22百万円と前年同四半期に比べ5億88百万円の増加となっております。また、成約高は421億75百万円(前年同四半期比166億16百万円増)、成約残高は607億5百万円(前年同四半期比233億25百万円増)となりました。

(化学・環境事業)

売上高は87億91百万円と前年同四半期に比べ19億20百万円の減少となっております。また、成約高は181億10百万円(前年同四半期比77億53百万円増)、成約残高は365億47百万円(前年同四半期比125億7百万円増)となりました。

(電子精機事業)

売上高は52億95百万円と前年同四半期に比べ33億52百万円の減少となっております。また、成約高は57億17百万円(前年同四半期比13億32百万円減)、成約残高は49億49百万円(前年同四半期比9億98百万円増)となりました。

(生活関連事業)

売上高は24億48百万円と前年同四半期に比べ3億36百万円の増加となっております。また、成約高は26億30百万円(前年同四半期比1億98百万円増)、成約残高は23億67百万円(前年同四半期比61百万円増)となりました。

(その他)

売上高は67百万円と前年同四半期に比べ1百万円の減少となっております。また、成約高は67百万円(前年同四半期比1百万円減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産の部

当第2四半期会計期間末における総資産は、405億96百万円となり、前事業年度末と比較して13億69百万円の減少となりました。主な要因として、有形固定資産の増加等により固定資産が16億95百万円増加したものの、売掛債権の減少等により、流動資産が30億65百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債の部

当第2四半期会計期間末における負債合計は183億21百万円となり、前事業年度末と比較して20億62百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の減少等により、流動負債が23億3百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産の部

当第2四半期会計期間末における純資産合計は222億75百万円となり、前事業年度末と比較して6億92百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は54.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ4億32百万円増加し、69億75百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は13億81百万円となりました。主な資金の増加要因としては、売上債権の減少額39億29百万円、前受金の増加額8億96百万円であり、主な資金の減少要因としては、仕入債務の減少額31億10百万円、前渡金の増加額8億32百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は6億65百万円となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入5億円、投資有価証券の売却及び償還による収入37百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億87百万円、関係会社貸付けによる支出22百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億80百万円であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	28,678,486	28,678,486		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		28,678		3,443		2,655

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目3番1号	3,913	13.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,849	13.42
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,299	8.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,848	6.44
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,026	3.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与ESOP信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	601	2.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	556	1.93
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	543	1.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	500	1.74
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	480	1.67
計		15,617	54.45

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式958,007株があります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)の所有株式601,150株は、株式付与ESOP信託の制度導入に伴う当社株式であります。
3. 平成29年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成29年5月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	4,001	13.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 958,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,673,200	276,732	同上
単元未満株式	普通株式 47,286		同上
発行済株式総数	28,678,486		
総株主の議決権		276,732	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株及び証券保管振替機構名義株式78株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式601,100株(議決権の数6,011個)、同社(役員報酬BIP信託口)が保有する当社株式248,200株(議決権の数2,482個)及び証券保管振替機構名義株式400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区 大手町二丁目2番1号	958,000		958,000	3.34
計		958,000		958,000	3.34

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式601,100株、同社(役員報酬BIP信託口)が保有する当社株式248,200株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,432	6,865
受取手形及び売掛金	20,391	² 16,462
有価証券	1,199	699
商品	315	382
前渡金	222	1,054
その他	399	430
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	28,949	25,884
固定資産		
有形固定資産	4,993	6,032
無形固定資産	181	149
投資その他の資産		
投資有価証券	4,975	5,498
その他	2,875	3,041
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	7,841	8,531
固定資産合計	13,016	14,712
資産合計	41,966	40,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,274	² 5,264
受託販売未払金	10,049	6,930
短期借入金	1,570	1,570
未払法人税等	308	221
前受金	285	1,182
引当金	351	327
その他	514	553
流動負債合計	18,353	16,050
固定負債		
長期借入金	20	15
引当金	159	159
その他	1,851	2,097
固定負債合計	2,030	2,271
負債合計	20,383	18,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,821	2,821
利益剰余金	14,612	14,923
自己株式	704	695
株主資本合計	20,172	20,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,354	1,724
繰延ヘッジ損益	17	20
土地再評価差額金	36	36
評価・換算差額等合計	1,409	1,781
純資産合計	21,582	22,275
負債純資産合計	41,966	40,596

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	47,275	42,925
売上原価	44,268	39,942
売上総利益	3,006	2,983
割賦販売未実現利益戻入額	2	2
差引売上総利益	3,009	2,986
販売費及び一般管理費	2,382	2,491
営業利益	627	494
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	126	145
その他	36	47
営業外収益合計	171	200
営業外費用		
支払利息	24	21
為替差損	18	1
その他	1	4
営業外費用合計	44	28
経常利益	754	666
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	18	26
受取保険金	-	88
特別利益合計	18	115
特別損失		
固定資産処分損	1	0
その他	0	-
特別損失合計	2	0
税引前四半期純利益	770	781
法人税、住民税及び事業税	191	203
法人税等調整額	51	44
法人税等合計	243	248
四半期純利益	526	533

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	770	781
減価償却費	179	212
受取保険金	-	88
投資有価証券売却損益(は益)	18	26
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
有形固定資産処分損益(は益)	1	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	10	16
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50	40
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	19
受取利息及び受取配当金	135	153
支払利息	24	21
売上債権の増減額(は増加)	3,834	3,929
たな卸資産の増減額(は増加)	1,011	67
前渡金の増減額(は増加)	10	832
前払年金費用の増減額(は増加)	131	170
リース投資資産の増減額(は増加)	0	-
仕入債務の増減額(は減少)	4,817	3,110
前受金の増減額(は減少)	74	896
未払又は未収消費税等の増減額	7	24
その他	12	122
小計	612	1,447
利息及び配当金の受取額	133	152
利息の支払額	24	21
保険金の受取額	-	88
法人税等の支払額	430	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	290	1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,200	500
有形固定資産の取得による支出	954	1,187
有形固定資産の売却による収入	11	9
無形固定資産の取得による支出	40	1
関係会社出資金の払込による支出	-	1
関係会社株式の取得による支出	20	-
投資有価証券の取得による支出	503	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	198	37
関係会社貸付けによる支出	16	22
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	625	665

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	860	860
短期借入金の返済による支出	860	860
長期借入金の返済による支出	5	5
リース債務の返済による支出	49	55
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	2
配当金の支払額	221	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	280
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	627	432
現金及び現金同等物の期首残高	6,179	6,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,552	6,975

【注記事項】

(追加情報)

(株式付与ESOP信託に係る取引について)

当社は、当社従業員への福利厚生を目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下、「本信託」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。本信託は、予め定める株式交付規定に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得いたします。

その後本信託は、株式交付規定に従い、信託期間中の従業員の職務等級及び会社業績等に応じた当社株式を在職時に従業員に交付いたします。本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(2)信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しており、前事業年度末における帳簿価額は288百万円、株式数は609,160株、当第2四半期会計期間末における帳簿価額は284百万円、株式数は601,150株であります。

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)並びに、当社と委任契約を締結している執行役員及び同等の地位を有する者(以下、「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、「役員報酬BIP信託」(以下、「本信託」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

当社が取締役等のうち一定の受益者要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。本信託は、予め定める株式交付規定に基づき、取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得いたします。

その後本信託は、株式交付規定に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式を退任時に交付いたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(2)信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しており、前事業年度末における帳簿価額は133百万円、株式数は258,450株、当第2四半期会計期間末における帳簿価額は128百万円、株式数は248,250株であります。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の信用状に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
TOKYO SANGYO SINGAPORE PTE. LTD.		5百万円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		184百万円
支払手形		228百万円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	746百万円	793百万円
退職給付費用	38百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	319百万円	323百万円
従業員株式給付引当金繰入額		21百万円
役員株式給付引当金繰入額		7百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	5,442百万円	6,865百万円
有価証券勘定		
債権信託受益権	199百万円	199百万円
計	5,642百万円	7,065百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	90百万円	90百万円
現金及び現金同等物	5,552百万円	6,975百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び役員報酬BIP信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	194	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注)平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び役員報酬BIP信託口が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び役員報酬BIP信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	194	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注)平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び役員報酬BIP信託口が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,734	10,712	8,647	2,111	47,205	69	47,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	25,734	10,712	8,647	2,111	47,205	69	47,275
セグメント利益	387	36	140	25	590	37	627

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	590
「その他」の区分の利益	37
四半期損益計算書の営業利益	627

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力事業	化学・環境 事業	電子精機 事業	生活関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,322	8,791	5,295	2,448	42,858	67	42,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,322	8,791	5,295	2,448	42,858	67	42,925
セグメント利益	154	205	43	60	465	29	494

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	465
「その他」の区分の利益	29
四半期損益計算書の営業利益	494

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、シナジー効果の発揮を目的とした事業再編を実施し、以下のとおり報告セグメントの組み替え、報告セグメントの名称変更を行っております。

従来、「環境関連部門」にて取り扱っていた焼却炉等環境関連設備の販売部門及び空調・冷熱機器等の販売部門を、それぞれ「化学機械関連部門」及び「電子精機関連部門」に組み替えております。その結果、報告セグメントの名称をそれぞれ「化学・環境事業」及び「電子精機事業」に変更しております。

また、組み替え後の「環境関連部門」では、包装資材や節水型トイレ自動流水器等の生活に身近な商品を取り扱っておりますので、報告セグメントの名称を「生活関連事業」に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しており、前第2四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円62銭	19円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	526	533
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	526	533
普通株式の期中平均株式数(株)	26,851,195	26,863,023

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- (前第2四半期累計期間)
- ・株式付与ESOP信託が保有する自己株式
期中平均の自己株式数 611,000株
 - ・役員報酬BIP信託が保有する自己株式
期中平均の自己株式数 259,000株
- (当第2四半期累計期間)
- ・株式付与ESOP信託が保有する自己株式
期中平均の自己株式数 604,449株
 - ・役員報酬BIP信託が保有する自己株式
期中平均の自己株式数 253,164株

2 【その他】

第108期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	194百万円
1株当たりの金額	7.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

東京産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芦 川 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第108期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京産業株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。